

申請に対する処分一覧

				部局名	総務部
				課 名	財産活用課
No.	根拠	根拠規定の名称	条項	申請に対する処分の内容	
1	法令	地方自治法	第238条の4第7項	行政財産の使用許可	
2	例規	都城市駐車場条例	第12条	料金の還付	

審査基準整理票

		基準所管課	部 局 名 課 名	総務部 財産活用課
		No.	1	
処 分 権 者	市長及び各行政委員会			
申請に対する処分の内容	行政財産の使用許可			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	地方自治法		第238条の4第7項	
基 準 規 定	地方自治法 都城市財務規則 都城市暴力団排除条例施行規則		第238条の4第7項 第223条～第225条 第17条	
審 査 基 準	<p>【地方自治法】 (行政財産の管理及び処分) 第238条の4 7 行政財産は、その用途又は目的を妨げない限度においてその使用を許可することができる。</p> <p>【都城市財務規則】 (行政財産の使用許可の範囲) 第223条 法第238条の4第7項の規定により、行政財産の使用を許可することができる場合は、次の各号のいずれかに該当する場合に限るものとする。 (1) 職員及び当該行政財産を利用する者のため、食堂、売店その他厚生施設の用に供する場合 (2) 学術調査、研究その他の公共目的のため、講演会又は研究会の用に短期間供する場合 (3) 国、他の地方公共団体その他公共団体又は公共的団体において、公用若しくは公共用又は公益を目的とする事業の用に供する場合 (4) 災害その他の緊急事態の発生により、応急施設として短期間使用させる場合 (5) 前各号に掲げる場合のほか、市長が特に必要があると認める場合 (行政財産の使用許可期間) 第224条 行政財産の使用許可の期間は、1年以内とする。ただし、市長が特別の事情があると認めるときは、この限りでない。 2 前項に規定する使用許可期間は、これを更新することができる。この場合において、使用許可期間は、前項の規定による。 (行政財産の使用許可の条件) 第225条 行政財産の使用を許可するときは、次に掲げる条件を付するものとする。 (1) 常に善良な管理者の注意をもって使用すること。 (2) 第三者に使用させてはならないこと。 (3) 使用目的以外の目的に使用しないこと。 (4) 使用期間の満了又は使用許可の取消しによって使用を終了したときは、速やかに原状に回復して返還すること。ただし、市長が特に認めた場合は、原状に回復しないことができる。</p> <p>【都城市暴力団排除条例施行規則】 (目的外使用からの排除) 第17条 市長は、行政財産の目的外使用の相手方が第3条に規定する者に該当する場合は、特別の事情があるときを除き、当該行政財産の目的外使用を認めないものとする。</p>			
標 準 処 理 期 間	14日			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

審査基準整理票

	基準所管課		部 局 名	総務部
			課 名	財産活用課
			No.	2
処 分 権 者	市長（利用料金として指定管理者に収受させる場合を除く。）			
申請に対する処分の内容	料金の還付			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市駐車場条例		第12条	
基 準 規 定	都城市駐車場条例 都城市駐車場条例施行規則		第12条 第7条	
審 査 基 準	<p>【都城市駐車場条例】 (料金の還付) 第12条 既に納入した料金は、還付しない。ただし、第9条第1項ただし書に規定する定期駐車のうち、月を単位とする定期駐車について、市長等が特別の理由があると認めたときは、その料金の一部又は全部を還付することができる。 2 前項ただし書の規定に基づき還付する場合の料金の還付方法、還付の額その他必要な事項は、規則で定める。</p> <p>【都城市駐車場条例施行規則】 (料金の還付) 第7条 条例第12条第1項ただし書に規定する特別の理由とは、次の各号のいずれかに該当するときとする。 (1) 条例第15条の規定により、駐車場の供用が休止されたとき。 (2) 廃車、転出等により、駐車場の利用を必要としなくなったとき。 2～5 (略)</p>			
標 準 処 理 期 間	7日			
基 準 設 定 日	令和4年10月1日			
最 終 更 新 日	—			